

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

／コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社は経営の透明性向上とコンプライアンス厳守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。今後も企業価値を継続的に高めていくため、経営上の組織体制や仕組みを整備し必要な施策を実施していくことを経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

当社の経営理念に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

<経営理念>

1. 法令順守

法令順守を活動の基本とする

公正で透明性のある経営を行いステークホルダーの利益に貢献する

2. 顧客満足

ニーズの把握とシーズの提供により顧客満足度の向上に努め共存共栄を実現する

3. 事業ターゲット

事業ターゲットは全世界におきグローバルな社会貢献をめざす

4. 独創的発想による価値の創造

独創的発想により差別化を追求しオリジナリティ豊かな製品開発を実現する

[コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由]

[原則1-2-4 議決権の電子行使を可能とするための環境作り及び招集通知の英訳]

当社は、議決権の電子行使及び招集通知の英訳については、現時点で実施しておりません。しかしながら、株主構成の変化等状況に応じて今後検討してまいります。

[原則3-1 情報開示の充実]

(1) 中期的な経営環境が予期できない当業界においては、営業上の努力目標である数値を公表することは、却って株主・投資家の投資判断に誤解を生じさせ、当社の実情を見誤らせることにつながりかねないと判断し、中期経営計画を公表しておりません。

(2) 当社は、株主をはじめとする全てのステークホルダーとの信頼関係を重要視しつつ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組むとともに、取締役会及び監査等委員会を軸として、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を実現するコーポレートガバナンスの強化・充実に目指します。

(3) 取締役の報酬については、会社の業績及び各個人の業務評価等をベースとした基準に基づき決定しております。また、取締役及び監査等委員に対する報酬の総額は、株主総会で決議され、それぞれの報酬総額の限度内で社外取締役(監査等委員)の意見を伺いつつ、取締役会にて決議することと致します。なお、有価証券報告書及び定時株主総会招集通知に記載し、開示しております。

(4) 業務執行を行う取締役候補者は、業務実績、識見、能力を総合的に勘案し、社外取締役(監査等委員)の意見を事前に伺いつつ、取締役会で決定してまいります。

監査等委員候補者は、専門性と知見・識見を重視し、事業経営や法律等の各分野において高い専門知識や豊富な経験を有する者を監査等委員会の事前同意を得て決定することとしております。

(5) 上記方針に従い、取締役(監査等委員を含む)については、経歴、各人の識見・人格等を総合的に判断し、当社役員に相応しい候補者を選定しております。なお、開示については、他社状況も踏まえ検討してまいります。

[原則3-1-2 英語での情報開示・提供]

当社の海外投資家比率は低く、現在は英語での情報開示は行っておりません。海外投資家の比率等を踏まえ、必要に応じて英語での情報開示を検討してまいります。

[原則4-1-2 中期経営計画へのコミットメント]

当社は、激しく変化するビジネス環境の中で、数値目標を前提とした中期的な業績予測を掲げることは、必ずしもステークホルダーの適切な判断に資するものではないとの立場から、数値目標をコミットメントする中期経営計画は公表しておりません。

一方、単年度予想と実績との乖離に関する原因分析は定期的に行っており、決算発表等を通じ株主を含むステークホルダーに対し開示・説明を行っております。

[原則4-2-1 中長期的な業績と連動する報酬割合等]

経営陣の報酬は、現在、現金報酬のみとなっておりますが、今後、中長期的な業績と連動する報酬制度等も視野に入れ、多面的に検討してまいります。

[原則4-11-3 取締役会全体の実効性の分析・評価]

取締役会全体の実効性分析・評価及び結果の概要の開示については、取締役会の機能を向上させるという観点から、今後、評価手法も含め検討してまいります。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】

【原則1－4 いわゆる政策保有株式】

当社の政策保有株式は、取引先との安定的・長期的な取引関係の構築、継続的な関係強化に必要であり、当社の企業価値向上に役立つかと判断した場合に、株式を保有する方針です。また、保有株式については期末毎に取引関係等の検証をしており、議決権行使については、議案が当社の企業価値向上に寄与するかを基準にして実施しております。

【原則1－7 関連当事者間の取引】

関連当事者間の取引については、一般の取引条件と同様の適切な条件による取引を基本方針としており、取引の概要及び規模に応じて関連当事者との間に利害関係を有しない社外取締役(監査等委員)等の意見の入手を行うなどして、取引内容及び条件の妥当性について、取締役会において審議の上、決定しております。

【原則4－1－1 取締役会の役割責務】

当社の取締役会は定時取締役会を毎月1回開催し、法令、定款で定められた事項の他、業務遂行上の重要事項について審議決定致します。更に、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、重要事項の審議、決定及び担当取締役からの業務報告等を行っております。

【原則4－8 独立社外取締役の有効な活用】

当社は、東京証券取引所の独立性基準を参考に、社外取締役を3名選任しており、独立役員として指定しております。また社外取締役には、当社の事業に対して有益な助言ができる専門的知識や経験等を有しているなど、当社の社外取締役として十分な資質を備えた者を選任しております。

【原則4－9 独立社外役員の独立性判断基準及び資質】

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に基づいて、一般株主と利益相反が生じるおそれがない社外取締役を独立社外取締役に選任しております。

【原則4－11－1 取締役会の知識・経験・能力のバランス、多様性及び規模】

当社の取締役会は、定款で定める取締役7名以内、監査等委員である取締役は3名以内の員数の範囲内で構成され、実効性ある議論を行うのに適正な規模、また、各事業に伴う知識、経験、能力等のバランスを配慮し多様性を確保した人員で構成することを、基本的な考え方としています。

【原則4－11－2 他の上場会社の役員の兼務】

当社は、各取締役及び監査等委員である取締役の重要な兼職の状況については、定時株主総会の招集通知参考書類、事業報告及び有価証券報告書において毎年開示を行っており、兼任の状況については合理的な範囲内であると認識しております。

【原則4－14－2 取締役・監査役に対するトレーニングの方針】

当社は、当社グループの事業に対して理解を深めるために、個々の取締役・監査役の要望や必要性に応じて、随時、外部のセミナー含めトレーニングの機会の提供を行っております。また、これらに関する費用については、当社にて負担しております。

【原則5－1 株主との建設的な対話とその方針】

当社のIR活動は、管理部が担当しており、取締役である管理部長が統括しております。当社ウェブサイトにおいて開示資料等を掲載するなど、株主の皆様業績や事業内容に関する理解を深めて頂けるよう努めております。また、投資家からの電話取材やスモールミーティング等、IR取材を積極的に受けるとともに、決算説明会を半期に1回開催し、社長、管理部長が説明を行うと共に、説明内容は当社ホームページ上で公表いたしております。

2. 資本構成

外国人株式保有比率	10%未満
-----------	-------

【大株主の状況】 更新

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
弘鈴興産株式会社	440,000	14.95
鈴木 弘	394,800	13.41
株式会社日伝	280,000	9.51
池田 康廣	220,000	7.54
エスティック従業員持株会	150,600	5.11
長沼商事株式会社	140,000	4.75
野村信託銀行株式会社	100,200	3.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	94,000	3.19
飯田 雅次	73,000	2.48
資産管理サービス信託銀行株式会社	70,700	2.40

支配株主(親会社を除く)の有無	――
親会社の有無	なし

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 第二部
決算期	3 月
業種	機械
直前事業年度末における(連結)従業員数	100人以上500人未満
直前事業年度における(連結)売上高	100億円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

該当事項はありません。

// 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査等委員会設置会社
------	------------

[取締役関係]

定款上の取締役の員数	7名
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	社長
取締役の人数 更新	4名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	3名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	3名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(※)										
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k
澤田 恒夫	他の会社の出身者											△
松下 征輝	他の会社の出身者											
河渕 健司	他の会社の出身者											

※ 会社との関係についての選択項目

※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」

※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

a 上場会社又はその子会社の業務執行者

b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役

c 上場会社の兄弟会社の業務執行者

d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者

e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者

f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家

g 上場会社の主要株主（当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）

h 上場会社の取引先（d、e及びfのいずれにも該当しないもの）の業務執行者（本人のみ）

i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（本人のみ）

j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者（本人のみ）

k その他

会社との関係(2)

氏名	監査等 委員	独立 役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
澤田 恒夫	○	○	当社の主要株主である株式会社日伝出身。	当社の株主である株式会社日伝において平成13年から平成21年まで同社取締役に就任。企業経営について豊富な経験と見識を有していることから、その経験と知識を当社経営意思決定の健全性・適正性の確保と透明性の向上に資することを期待し、監査等委員である社外取締役に選任しております。また、同氏は一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員に指定しております。

松下 征輝	○	○	----	会社の経理部門において長年勤務した経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、その経験と知識を当社経営意思決定の健全性・適正性の確保と透明性の向上に資することを期待し、監査等委員である社外取締役を選任しております。 また、同氏は一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員に指定しております。
河渕 健司	○	○	----	企業活動について豊富な経験と見識を有していることから、その経験と知識を当社経営意思決定の健全性・適正性の確保と透明性の向上に資することを期待し、監査等委員である社外取締役に選任しております。 また、同氏は一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員に指定しております。

【監査等委員会】

委員構成及び議長の属性					
	全委員 (名)	常勤委員 (名)	社内取締役 (名)	社外取締役 (名)	委員長 (議長)
監査等委員会	3	1	0	3	社外取締役
監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の有無	なし				
現在の体制を採用している理由					

監査等委員会の職務を補助すべき人員は、専任の体制を取っておりませんが、監査等委員会の職務の必要に応じ、関連する部門が支援する体制といたします。補助すべき選任の使用人をおく場合、当該使用人は、監査等委員会の指示命令に従うものとし、当該使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分等、雇用に係る重要事項についてはあらかじめ監査等委員会の同意を得るものといたします。

監査等委員会、会計監査人、内部監査部門の連携状況
内部監査については、代表取締役直轄の内部監査人2名を任命して、各部門における業務全般の監査を実施しております。監査結果は経営トップマネジメントに報告されるだけでなく被監査部門に対して具体的な助言・勧告を行い、その後の改善状況を確認することにより実効性の高い監査を実施しております。 監査等委員会とは、監査計画に基づき、四半期、期末その他必要に応じ会計監査人から監査結果の報告を聴取する他、会計監査人に対して業務監査結果等につき報告するなど相互に連携し、監査品質と監査効率の向上を図っております。 また、内部監査人・監査等委員・監査法人の三者において互いに協調・連携することにより問題を早期に顕在化させるなど多角的な監査機能も強化しております。

【任意の委員会】

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無	なし
----------------------------	----

【独立役員関係】

独立役員の人数	3 名
---------	-----

その他独立役員に関する事項

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する 施策の実施状況

実施していない

該当項目に関する補足説明

現時点までは役員報酬がインセンティブとして機能していると考えておりますが、今後は、中長期的な業績と連動する報酬制度等も視野に入れ、多面的に検討してまいります。

ストックオプションの付与対象者

該当項目に関する補足説明

[取締役報酬関係]

(個別の取締役報酬の) 開示状況

個別報酬の開示はしていない

該当項目に関する補足説明

更新

平成30年3月期
取締役(監査等委員を除く)の年間報酬額 82,283千円
取締役(監査等委員)の年間報酬額 9,250千円
(うち社外取締役の年間報酬額 9,250千円)

報酬の額又はその算定方法の決定方針 の有無

あり

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

取締役の報酬については、会社の業績及び各個人の業務評価等をベースとした基準に基づき決定しております。また、取締役及び監査等委員に対する報酬の総額は、株主総会で決議され、それぞれの報酬総額の限度内で社外取締役(監査等委員)の意見を伺いつつ、取締役会にて決議することと致します。なお、有価証券報告書及び定時株主総会招集通知に記載し、開示しております。

[社外取締役のサポート体制]

当社の社外取締役は、取締役会及びその他重要会議への出席、その他監査活動についても原則制限するものではありません。また、内部監査人及び会計監査人との意見交換によるその職務執行を拡充しております。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)

当社は監査等委員会設置会社であり、コーポレート・ガバナンスの充実のために、取締役会や監査等委員会の一層の機能強化を図るとともに、積極的かつ継続的なディスクロージャー活動・IR活動に取り組んでおります。

- ・取締役は5名選任されており、取締役会は原則として毎月1回開催しており、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても討議して対策等を迅速に行っております。
- ・当社は監査等委員会を設置しております。監査等委員である取締役3名(うち社外取締役3名)で構成され、取締役(監査等委員であるものを除く。)及び使用人からの情報収集、ならびに内部監査部門及び会計監査人との連携を円滑に行い監査の実効性を高めるため、常勤の監査等委員1名を選定しております。
- ・当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、当該監査法人の監査を受けております。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は監査等委員会設置会社でありコーポレート・ガバナンスの充実のために、取締役会や監査等委員会の一層の機能強化を図るとともに、積極的かつ継続的なディスクロージャー活動・IR活動に取り組んでおります。

1. 取締役会

取締役会は原則として毎月1回開催しており、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても討議して対策等を迅速に行っております。

2 監査等委員会

当社は監査等委員会を設置しております。監査等委員である取締役3名(うち社外取締役3名)で構成され、取締役(監査等委員であるものを除く。)及び使用人からの情報収集、ならびに内部監査部門及び会計監査人との連携を円滑に行い監査の実効性を高めるため、常勤の監査等委員1名を選定しております。

///株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	株主総会の開催日の約2週間前までに発送しています。

2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	アナリスト向けに半期に1回実施することを予定しております。また、個別訪問による説明会を随時受付、開催しています。	あり
IR資料のホームページ掲載	決算短信、決算説明会資料、有価証券報告書、財務指標、その他適時開示資料 http://www.estic.co.jp/ir/index.html	
IRに関する部署(担当者)の設置	管理部にIR担当者を置いております。	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	――

Ⅳ内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

社内規程の整備や予算の策定実施によるルール化された組織運営を機軸に、業績や情勢の変化に機敏に順応できる機動性を兼ね備えた経営を実現するために、組織内部も統制が働き、各組織がコンプライアンス重視のもと利益確保に効率的な運営を実現することを基本とし、内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況について、内部監査人を設置し、全部門を対象に業務監査を計画的に実施しており、監査結果は経営トップマネジメントに報告されるだけでなく被監査部門に対して具体的な助言・勧告を行い、その後の改善状況を確認することにより実効性の高い監査を実施しております。

また監査等委員会制度における監査について、3名の監査等委員のうち1名が常勤監査として常時執務しており、取締役会への出席、業務や財産状況の調査等を通じ取締役の職務遂行の監査を行っております。さらに当社取締役及び部門長で構成される「生販会議」を毎月1回開催しており、各部門の状況等を把握しております。

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関わらず、またこれを排除することを基本姿勢としております。

反社会的勢力に対応する部門である管理本部を中心に社内においては社内教育の一環として行う「コンプライアンス勉強会」において注意喚起を定期的実施しております。また必要に応じ顧問弁護士や所轄警察機関との連携により適切な処置をとる体制を取っております。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力からの取引・金銭などの要求には毅然として対応し、一切関係を持たない。また、会社または自らの利益を得るために、反社会的勢力を利用したり、利益供与を一切行わない事を、社内規程に定め、行動規範として役職員に徹底しております。

V その他

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無

なし

該当項目に関する補足説明

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

